憲法共同センター「憲法宣伝スポット」2019年7月　　　　参考例

　みなさん、私たちは、労働組合や中小業者、女性、農民、弁護士・医療団体などが力をあわせて、憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。この場をお借りして、憲法について訴えさせていただきます。「安倍9条改憲NO！憲法を生かす3000万人署名」へのご協力もお願いしています。

　（参議院選挙が始まりました。）みなさん、自民党は参議院選挙公約に「早期の憲法改正」を掲げ、「日米同盟により一層強固にし、ゆるぎない防衛力を整備する」と明記しました。改憲に向けた議論と軍備拡大を一気に加速させる狙いです。

しかし、国民は憲法改正を望んでいません。最新の世論調査（6月15、16日に行われた共同通信）では、「安倍首相の下での憲法改正」に「反対」が54.3％で、「賛成」の31.3％を大きく上回りました。

また、参院選の焦点を聞いたJNN世論調査では、「年金や医療など社会保障」が64％に対して、「憲法改正」はわずか11％に過ぎません。

国民は、何よりも福祉の充実を望んでいます。老後資金に「年金だけでは足りない！　2000万円必要だ」という金融庁の報告書に、不安と怒りが広がっています。安心できる年金制度を作るのが、政治の役割ではないでしょうか。その役割を放棄して、国民に「老後が心配ならば、自分で貯金しておけ、投資をしろ」などと、自己責任を押し付けるなんて、とんでもありません。さらに、10月には消費税10％増税が狙われています。低年金に低賃金、それに加えて、消費税10％増税のダブルパンチでは、くらしが壊れてしまいます。日本の経済が土台から壊れてしまいます。

政府がやるべきことは、国民が望んでいない「憲法改正」ではなく、憲法を実現することではないでしょうか。だれもが安心して人間らしく生きるために、健康で文化的な最低限度の生活を保障する憲法25条を実現させましょう。憲法を変えるのではなく、憲法を守らない政治を変えましょう。

みなさん、いま、「戦闘機を爆買いするより、税金は暮らしに使ってほしい」と思いませんか。5月末にアメリカのトランプ大統領が訪日して、アメリカにペコペコする（対米従属的な）日本の外交姿勢が明らかになりました。安倍首相は、トランプ大統領とともに、横須賀基地に停泊している護衛艦「かが」に乗艦し、「いずも」と「かが」を空母化し、F35戦闘機など米国製兵器の爆買いを明言しました。アメリカ言いなりの兵器の爆買いに、国民の税金を際限なくつぎ込めば、財政悪化を招き、社会保障が削減されることは明らかです。

また、迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」が秋田市と山口県萩市へ配備されれば、周辺住民が軍事攻撃にさらされる危険が高まります。秋田市の住民への説明会で防衛省は、「適地」とする根拠を示す報告書に誤りがあったことを認めました。そもそも、イージス・アショアは、北朝鮮からのミサイル発射の「日本防衛」のためではなく、日本上空を超えて米領グアムやハワイへ向かう弾道ミサイルの迎撃を想定したものです。朝鮮半島では、対話と交渉によって、非核化への兆しが現れてきています。イージス・アショアの必要性がどこにあるのでしょうか。

安倍政権によって5年連続で軍事費が過去最高を更新し、19年度予算では5兆2574億円に達しました。中期防衛力整備計画では、1機116億円もするF35戦闘機を147機も購入する予定です。F35戦闘機は、超音速で機体損傷するなど800以上もの不具合が指摘されている欠陥機です。F35の1機分116億円あれば、4000人分の保育所などの建設が可能です。安倍首相が狙う９条改憲を阻止すれば、大軍拡を止めさせる道が開けます。

沖縄・辺野古への米軍新基地建設反対は、これまでの選挙でオール沖縄の民意が示されてきました。しかし、沖縄の声に耳を傾けず、土砂投入を強行する安倍政権の姿勢に、怒りの声が上がっています。民意に従い、辺野古新基地工事をただちに中止し、普天間基地の無条件閉鎖・撤去を求める対米交渉を始めるべきではないでしょうか。沖縄との連帯をさらに強め、「新基地建設ノー」「改憲を許さない」の声を上げていきましょう。

改憲と軍拡をストップするためにも3000万人署名にぜひご協力ください。

立憲野党と市民連合は参議院選挙を前に、9条改憲反対など13項目の共通政策で合意しました。

みなさん、安倍首相が狙う憲法への自衛隊明記、戦争する国づくりをすすめる９条改憲を絶対に止めなければなりません。自民党は、先の国会の憲法審査会で憲法改正原案の提案や国民投票法の改正を目指していましたが、立憲野党が一致団結して審議を止めてきました。

　今こそ、私たち国民の財産である憲法を守りぬくときです。「安倍９条改憲ＮＯ！　憲法を生かす3000万人署名」で「戦争する国」づくりを許さない世論を広げていきましょう。